

2021年8月期（第43期）第3四半期

決算補足説明資料

 ユーピーアール株式会社

（証券コード：7065）

2021年7月14日

やってみようupr


# *Social Sharing Supporter*

社会のインフラをシェアするUPR

「やってみようupr」をコーポレートメッセージにわくわく・楽しく挑戦する企業を目指しています。

木製パレットの製造業者として、山口県宇部市に創業し  
「パレットを通じ人々の生活を便利にすること」を事業原点として社業発展に励んでまいりました。

人手不足などの社会的課題や、DXの加速、そして生活様式の変化が著しいなか、  
「Social Sharing Supporter」としてステークホルダーの皆様とともに成長し、  
物流+IoTの力で“シェア”による豊かな社会インフラの構築を実現してまいります。



# 2021年8月期 第3四半期決算概要

## 業績

売上高  
9,716百万円

経常利益  
656百万円

EBITDA※  
2,587百万円

- 主力であるレンタル事業において計画を下回ったことにより増収減益  
(増減率 売上高 : 3.2% 経常利益 :  $\Delta$ 41.6% EBITDA :  $\Delta$ 10.3%)
- 進捗率は通期業績予想に対して下振れ  
(進捗率 売上高 : 71.7% 経常利益 : 58.8% EBITDA : 66.3%)
- 進捗の遅れに伴い、通期業績予想を修正 (P21ご参照)

※EBITDA = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息

## 第3四半期のポイント

## レンタル

- 売上が対前年同期比△1.6%減
- 保管用パレットの需要が減少
- コロナ禍の長期化により、レンタルパレットから自社購入の流れが一部に見られる

## 販売

- EC需要の拡大に伴い、物流倉庫等の新設が堅調に推移
- 自社パレット化の需要を取り込み、売上増加

## 物流IoT

## ビークルソリューション

## ICT

- 次世代対応型事業はおおむね順調に推移

## アシストスーツ

- Ep + ROBOの拡販が計画下振れ
- B2Cの販売チャネルとして(株)ビックカメラ様での取り扱いが本格的に開始

# トピックス①（1Q～2Q）

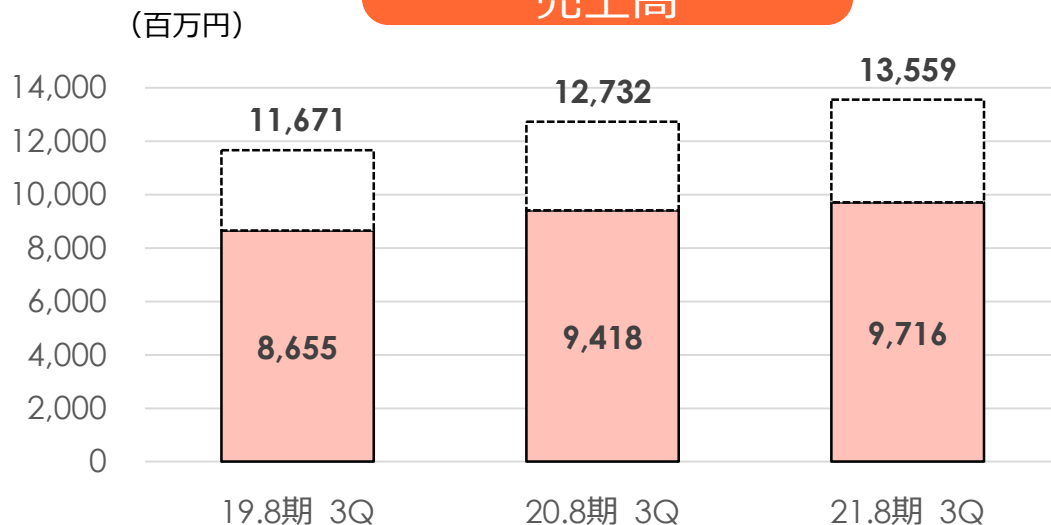
年月	対象事業	トピックス
2020年9月	AS	「サポートジャケットBb + PRO II」新発売
2020年10月	全社	中期経営計画2025を発表
	VS	キーボックス型モビリティ無人貸渡システムの提供開始
2020年12月	ICT	(株)グリムスパワー様と遠隔監視システムにおいて協業開始
	レンタル	スマートパレットを活用した取組により、グリーン物流パートナーシップ会議「特別賞」を東レ(株)様と共同受賞
	VS	最新型カーシェアリング用車載器「CATS-5L」の提供開始
2021年1月	ICT	(株)モンテローザ様が衛生管理システム「UPR HACCP」を導入
2021年2月	AS	(株)ビックカメラ様が運営するビックカメラおよび、グループ会社のコジマで「サポートジャケットBb + FIT」の取り扱いを開始
	ICT	リーテイルブランディング(株)様と「UPR HACCP」において協業開始
2021年3月	全社	四国営業所を開設（国内14拠点目）
	ICT	(株)マルハンダイニング様が「UPR HACCP」を導入
	全社	「健康経営優良法人2021（大規模法人部門（ホワイト500））」に認定される
	全社	国際物流総合展2021に出展
	VS	「宇部EVカーシェア」の運営事業者に認定される
2021年4月	レンタル	兵庫三木デポ第二倉庫を新設
	レンタル 販売	バイオマス素材を使用した新型パレットをレンタル商品ラインナップとして導入予定

年月	対象事業	トピックス
2021年5月	ICT	(株)伊東園ホテルズ様が衛生管理システム「UPR HACCP」を導入
2021年6月	全社	第2回 関西物流展に出展
	ICT	(株)フォーユー様が「UPR HACCP」を導入
	全社	当社株式が貸借銘柄に選定
	全社	(一社)日本物流団体連合会より「サステナブル活動賞」を東レ(株)様と共同で受賞
2021年7月	物流IoT	「なんつい」新端末モデルを発表



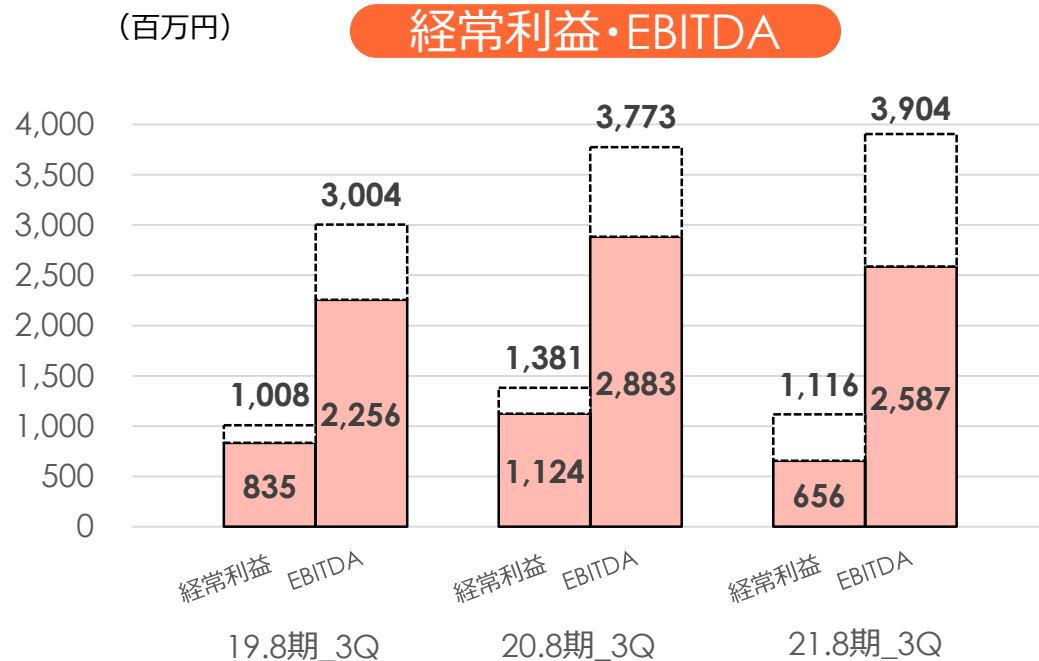
2021年6月29日に開催された「第22回物流環境大賞」表彰式の様子  
左から当社代表取締役酒田、日本物流団体連合会渡邊会長、東レ加藤物流第一課長

## 売上高



売上高  
対前年同期比で  
**3.2%増収**  
期初業績予想に対し  
**71.7%進捗**

## 経常利益・EBITDA



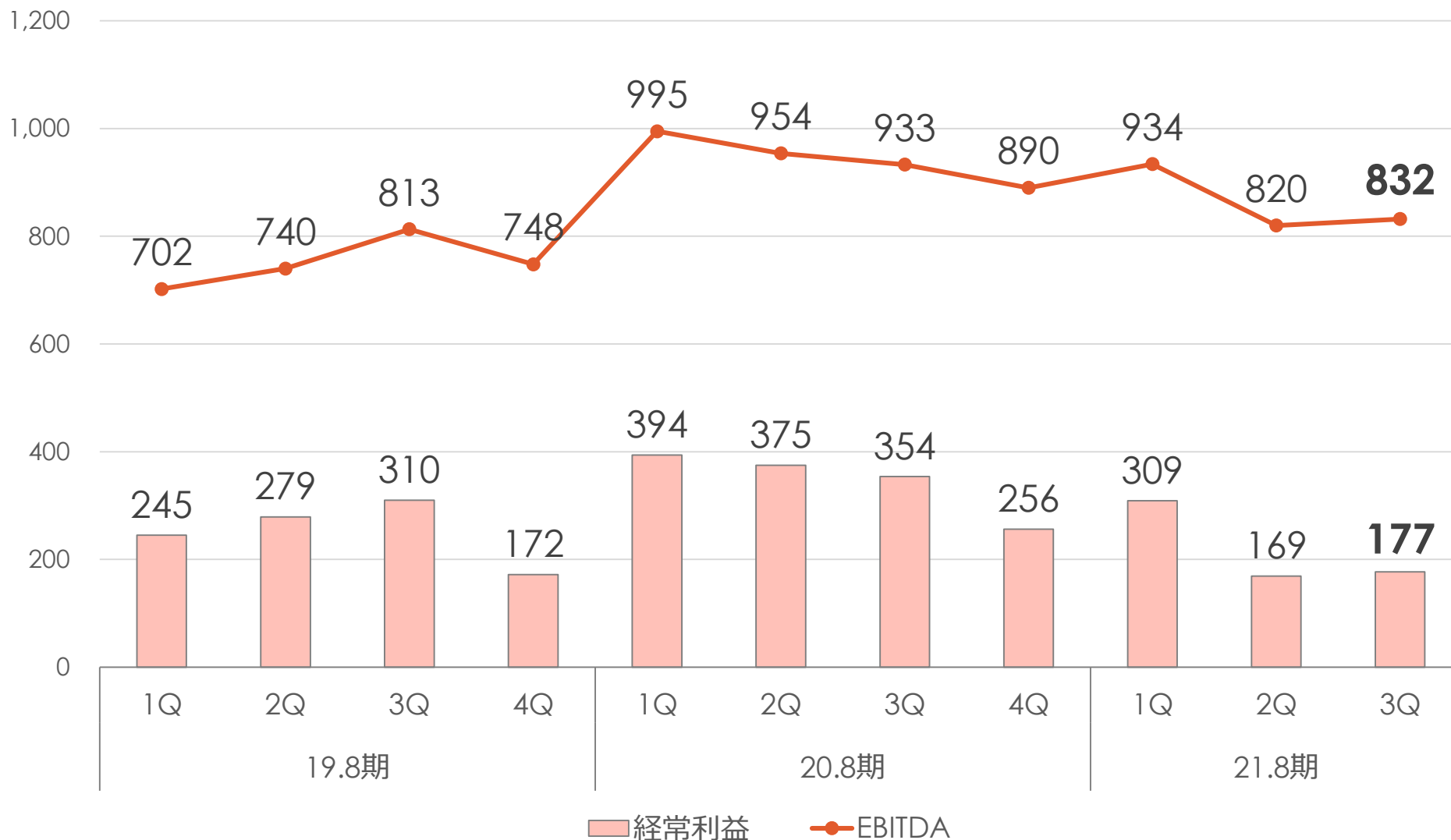
経常利益  
期初業績予想に対し  
**58.8%進捗**

EBITDA  
期初業績予想に対し  
**66.3%進捗**



# 経常利益及びEBITDAの推移（四半期毎）

(百万円)



※19.8期第1四半期の各数値は金融商品取引法に基づく公認会計士監査を受けた数値ではありません。

(単位：百万円)

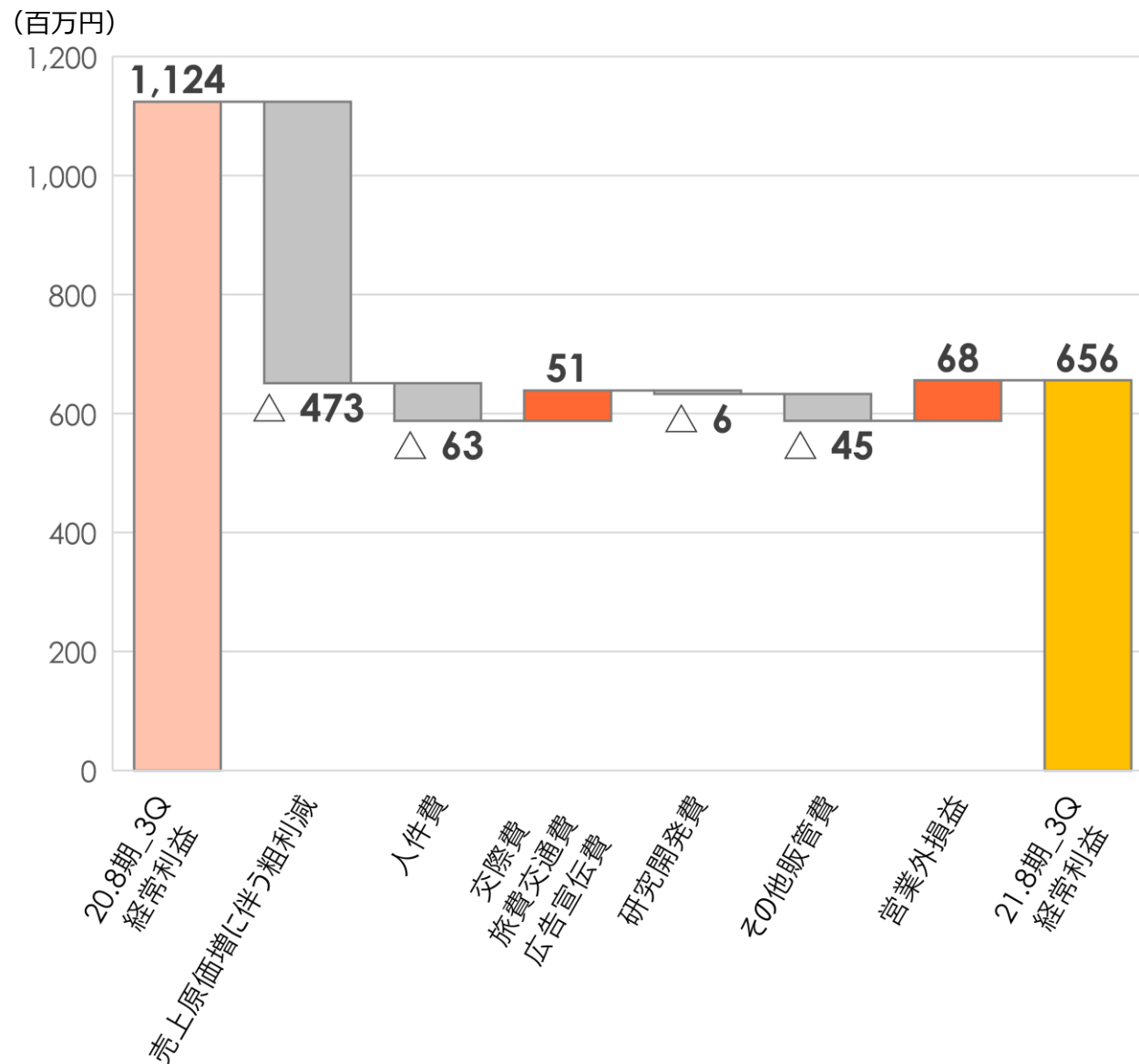
		20.8期_3Q	21.8期_3Q	増減額	増減率	対期初業績予想 進捗率
物流事業	レンタル	6,329	<b>6,231</b>	△98	△1.6%	66.5%
	販売	2,040	<b>2,380</b>	339	16.6%	87.6%
	アシストスーツ	127	<b>122</b>	△5	△4.4%	43.5%
	物流IoT	248	<b>292</b>	44	18.0%	77.0%
	合計	8,746	<b>9,026</b>	279	3.2%	70.8%
コネクテッド事業	ICT	278	<b>354</b>	75	27.1%	93.0%
	ビークルソリューション	393	<b>336</b>	△56	△14.5%	77.4%
	合計	671	<b>690</b>	18	2.8%	84.7%
<b>全社合計</b> (うち海外)		<b>9,418</b> (350)	<b>9,716</b> (383)	<b>298</b> (32)	<b>3.2%</b> (9.3%)	<b>71.7%</b> (74.9%)

# 損益計算書 (PL)

(単位：百万円)	20.8期_3Q	21.8期_3Q	増減額	増減率	コメント
売上高	9,418	<b>9,716</b>	298	3.2%	
売上原価	5,959	<b>6,731</b>	771	13.0%	前期増加させた保有パレットの保管費及び減価償却費の負担増
売上総利益	3,458	<b>2,985</b>	△473	△13.7%	
売上総利益率	36.7%	<b>30.7%</b>	△6.0pt	-	売上原価の上昇により売上総利益率悪化
販売費及び一般管理費	2,535	<b>2,599</b>	63	2.5%	
販管費率	26.9%	<b>26.7%</b>	△0.2pt	-	
営業利益	923	<b>386</b>	△536	△58.1%	
営業利益率	9.8%	<b>4.0%</b>	△5.8pt	-	
経常利益	1,124	<b>656</b>	△467	△41.6%	P12 経常利益の増減分析ご参照
経常利益率	11.9%	<b>6.8%</b>	△5.1pt	-	
当期純利益	765	<b>399</b>	△366	△47.9%	
当期純利益率	8.1%	<b>4.1%</b>	△4.0pt	-	
設備投資額	3,291	<b>1,872</b>	△1,418	△43.1%	レンタルパレットの購入を抑制
減価償却費	1,664	<b>1,913</b>	248	14.9%	パレット償却額増加によるもの
EBITDA※	2,883	<b>2,587</b>	△296	△10.3%	税引前利益の減少によるもの
研究開発費	59	<b>65</b>	6	10.5%	

(単位：百万円)

	20.8期	21.8期_3Q	増減額	コメント
流動資産	6,105	<b>6,184</b>	78	
現金及び預金	3,658	<b>3,741</b>	82	
固定資産	13,923	<b>13,747</b>	△175	兵庫三木デポ第二倉庫完成
レンタル資産 (純額)	10,627	<b>10,005</b>	△621	レンタルパレット購入の抑制により減少
<b>資産合計</b>	20,029	<b>19,932</b>	△97	
<b>負債合計</b>	13,285	<b>12,885</b>	△400	買掛金、長期借入金の減少
株主資本	6,734	<b>7,033</b>	299	利益剰余金の増加
<b>純資産</b>	6,743	<b>7,046</b>	303	
<b>負債・純資産合計</b>	20,029	<b>19,932</b>	△97	
<b>自己資本比率 (%)</b>	33.6%	<b>35.3%</b>	1.7pt	



- ◆ 売上原価増に伴う粗利減  
売上は増加したものの、保有パレットの保管費及び減価償却費負担増により原価率が悪化  
粗利益は473百万円減少
- ◆ 人件費  
対前年同期比 5 人増  
従業員給与のベースアップを実施
- ◆ コロナによる営業制限により、交際費、旅費交通費、広告宣伝費については継続して対前年同期比改善
- ◆ 営業外損益  
保険解約返戻金：75百万円



# ハイライト

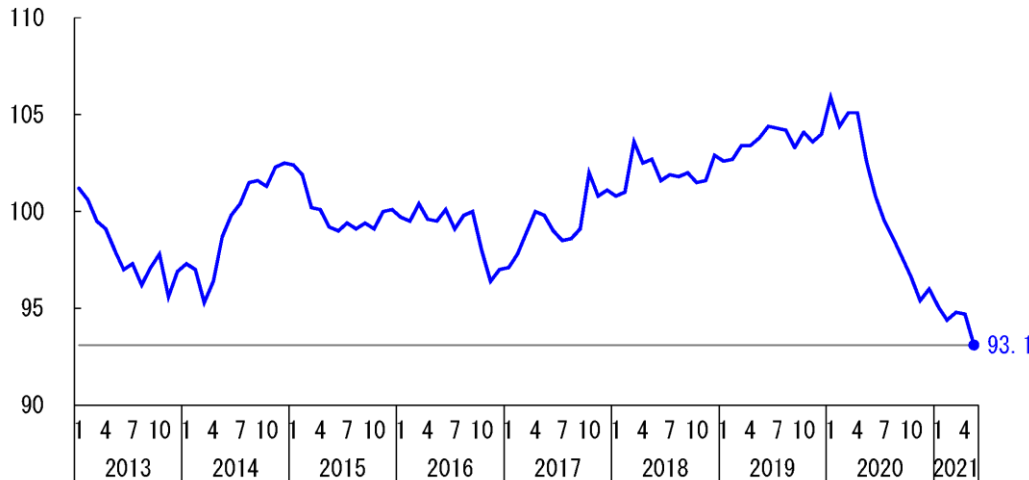
## レンタル

### 保管用パレットの需要が一時的に減少

- コロナ禍での景気低迷により、引き続き一部の業種において生産調整が継続
- 加えて海外からの輸入減少により、港湾倉庫における在庫についても軒並み減少
- 国内全体での在庫の減少傾向（下記在庫指数ご参照）に大きく影響を受け、2Q～3Qにかけて保管用パレットのレンタル売上が減少

鉱工業在庫指数の動向

(2015年=100、季節調整済)

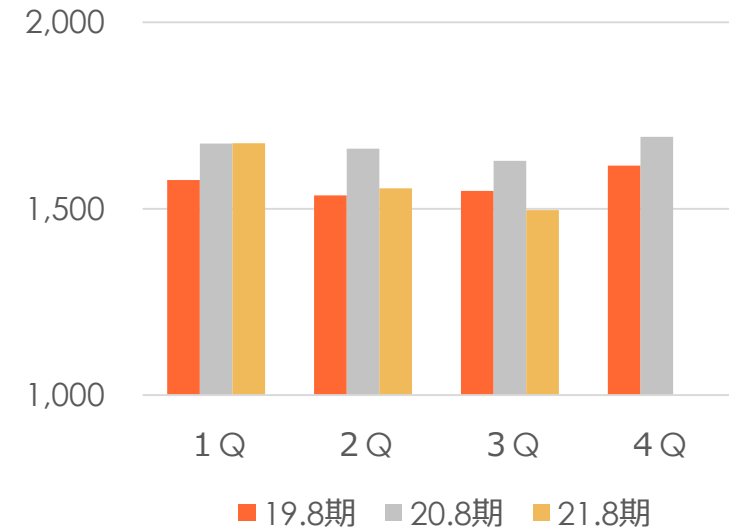


※出所 経済産業省

(月/年)

国内保管用パレットのレンタル売上

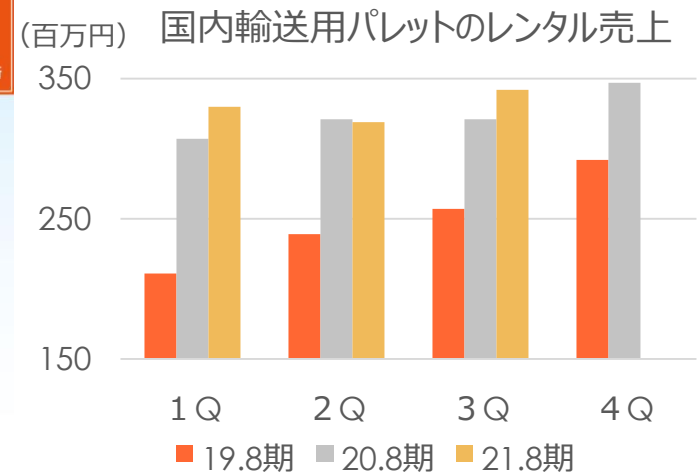
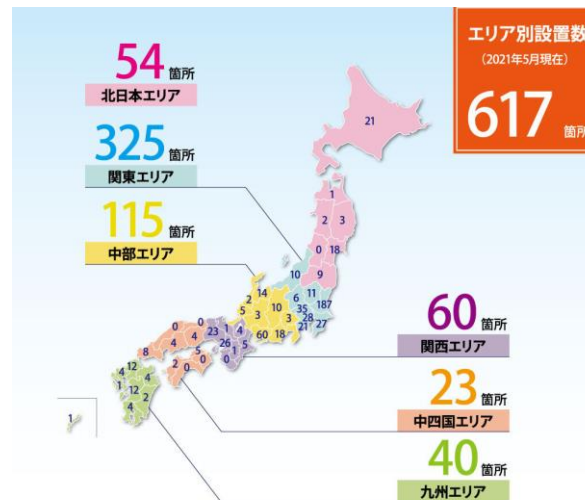
(百万円)



レンタル

輸送用パレットの需要が拡大

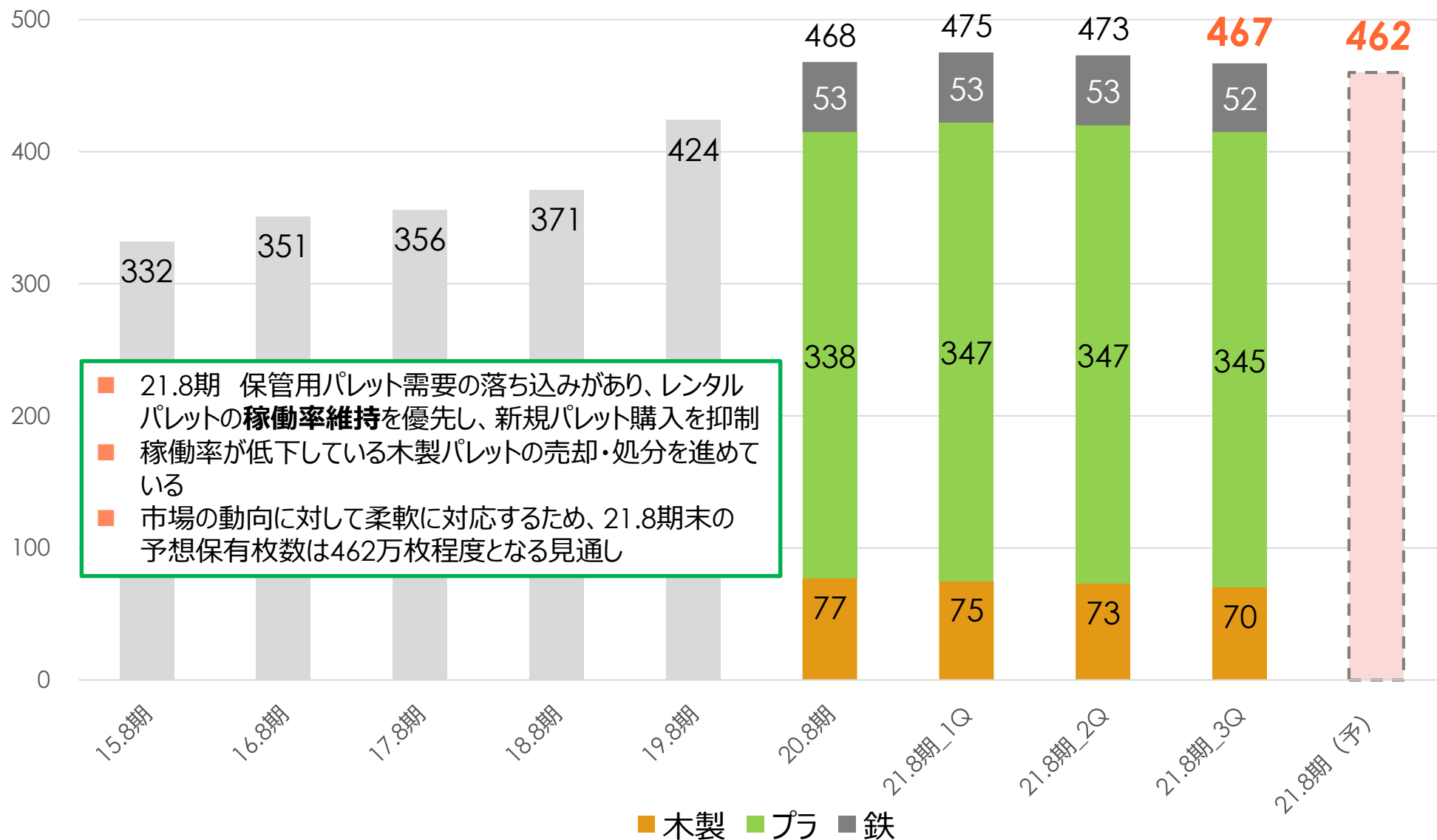
- 物流業界全体における省人化・非接触ニーズの高まりから、パレット輸送化が順調に推移
- 家庭紙業界での業界別一貫パレット輸送化が順調に推移しており、現在、家庭紙業界大手4社のうち2社目も本格導入に向けて稼働予定
- 当社のキラーコンテンツであるスマートパレット※の売上や導入先についても順調に拡大  
(リーダ設置箇所 20.8期末時点：407箇所⇒**617箇所 152%増**)
- 輸送用パレットの売上比率が前期末時点15%⇒**19%**（3Q末時点）まで上昇



※スマートパレットとは当社と日本電信電話(株) (NTT) 様が共同開発した、電波が最大300m飛ぶ最先端技術のアクティブタグを搭載したパレットです



(万枚)



■ 21.8期 保管用パレット需要の落ち込みがあり、レンタルパレットの稼働率維持を優先し、新規パレット購入を抑制  
■ 稼働率が低下している木製パレットの売却・処分を進めている  
■ 市場の動向に対して柔軟に対応するため、21.8期末の予想保有枚数は462万枚程度となる見通し

## アシストスーツ

### Ep + ROBOの拡販が計画下振れ

- 期初計画では、各種展示会を通じて商品ラインナップ内で高価格帯のEp + ROBOの性能を実体験してもらい、認知度の向上と拡販を計画
- しかし、新型コロナウイルスの影響により展示会来場者が減少し、拡販につながらず
- 対応策として無料オンライン体験会※の実施を強化（2Q：19回⇒3Q：31回）

※事前に各種アシストスーツのサンプル品を申込者へ送付し、Web上で当社社員が装着方法等をレクチャーすることで、性能等を体感してもらう体験会  
<https://www.upr-net.co.jp/suits/webexperience/index.html>

### B2C販売チャネルの拡大



- (株)ビックカメラ様で、サポートジャケットBb + FITが採用され、2021年3月より一部店頭にて販売開始
- ビックカメラおよび、グループ会社のコジマの取扱店舗は順次全国へ拡大中
- 身近な店舗で気軽に当社商品が体験できるようになるため、B2Cの販売を今後より強化していく

## 物流IoT

## 「なんつい」サービスが順調に推移

- ワクチン等の医薬品の温湿度管理輸送ニーズの高まりにより、主力商品である「なんつい」（位置情報及び温湿度管理ソリューション）が好調、**対前年同期比18.0%増**
- 安心・安全・衛生への意識向上に伴い、医薬品や食品等のトレーサビリティが一層重視され、そのニーズに対応するため、新型端末を提供開始
- 新型では位置・温度・湿度に加え、新たに「衝撃」データの収集機能を追加
- 「なんつい」を通じて、資源の廃棄ロスなどをはじめとする社会課題の解決につなげることで、社業を通じて社会に貢献し、SDG s 実現のための経営に取り組む

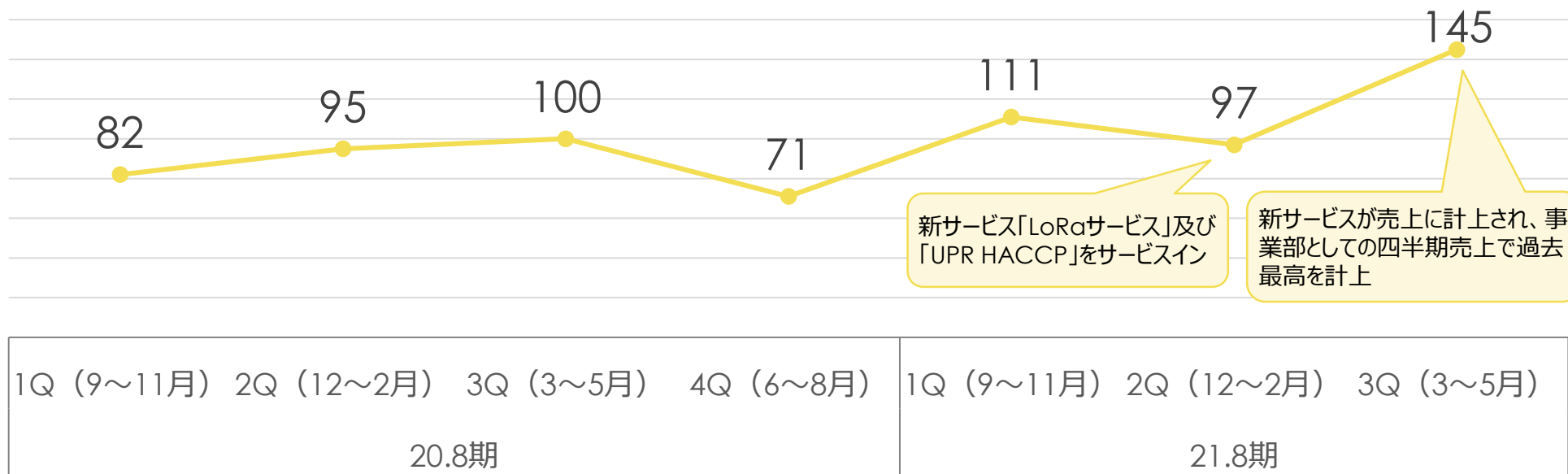



ICT

四半期売上で過去最高を計上

- 既存サービスであるエレベーターや駐車場の遠隔監視システムに加え、新規サービスである「LoRaサービス」「UPR HACCP」の売上が順調に推移し、売上高は**対前年同期比+27.1%**を計上
- 新たな2サービスの内容については下記URLをご参照ください
  - LoRaサービス ⇒ <https://www.upr-net.co.jp/iot/service/lpwa.html>
  - UPR HACCP ⇒ <https://www.upr-net.co.jp/iot/service/haccp.html>

(単位：百万円)





# 2021年8月期通期業績予想の修正について (2020年10月15日公表)

# 2021年8月期通期業績予想（2020年10月15日公表）の修正について

（単位：百万円）

	20.8期	21.8期 期初業績予想	21.8期 修正業績予想	対期初業績予想 増減額	対期初業績予想 増減率
売上高	12,732	13,559	<b>12,850</b>	△709	△5.2%
売上総利益	4,622	4,750	<b>3,976</b>	△773	△16.3%
営業利益	1,134	884	<b>492</b>	△392	△44.4%
経常利益	1,381	1,116	<b>800</b>	△316	△28.4%
当期純利益	984	725	<b>515</b>	△210	△29.1%
1株当たり当期純利益	128円55銭	94円78銭	<b>67円40銭</b>	—	—
EBITDA	3,773	3,904	<b>3,404</b>	△500	△12.8%

- 期初計画では、第3四半期（2021年3～5月）頃には新型コロナウイルスの猛威が薄れ、物流が正常に戻ると想定して通期業績予想を策定。
- しかしながら、度重なる緊急事態宣言の発令により、一部の業種において生産調整が継続、また海外からの輸入減少により、港湾倉庫における保管用パレットの需要が大幅に減少したことを主因として、通期業績予想を大きく下回る見通しとなりました。
- ついてはこの度、通期業績予想を上記のとおり修正いたします。

# 2021年8月期業績予想売上高詳細

(単位：百万円)

		20.8期	21.8期 期初業績予想	21.8期 修正業績予想	対期初業績予想 増減額	対期初業績予想 増減率	対修正業績予想 進捗率
物流事業	レンタル	8,557	9,365	8,297	△1,068	△11.4%	75.1%
	販売	2,794	2,717	3,044	327	12.1%	78.2%
	アシストスーツ	150	280	193	△87	△31.1%	63.1%
	物流IoT	342	380	396	16	4.3%	73.9%
	合計	11,845	12,743	11,932	△811	△6.4%	75.6%
コネクテッド事業	ICT	349	380	485	104	27.4%	73.0%
	ビークルソリューション	537	434	432	△2	△0.5%	77.8%
	合計	887	815	917	102	12.5%	75.2%
<b>全社合計</b> (うち海外)		<b>12,732</b> (476)	<b>13,559</b> (511)	<b>12,850</b> (469)	<b>△709</b> (△42)	<b>△5.2%</b>	<b>75.6%</b> (81.7%)

# 損益計算書 (PL)

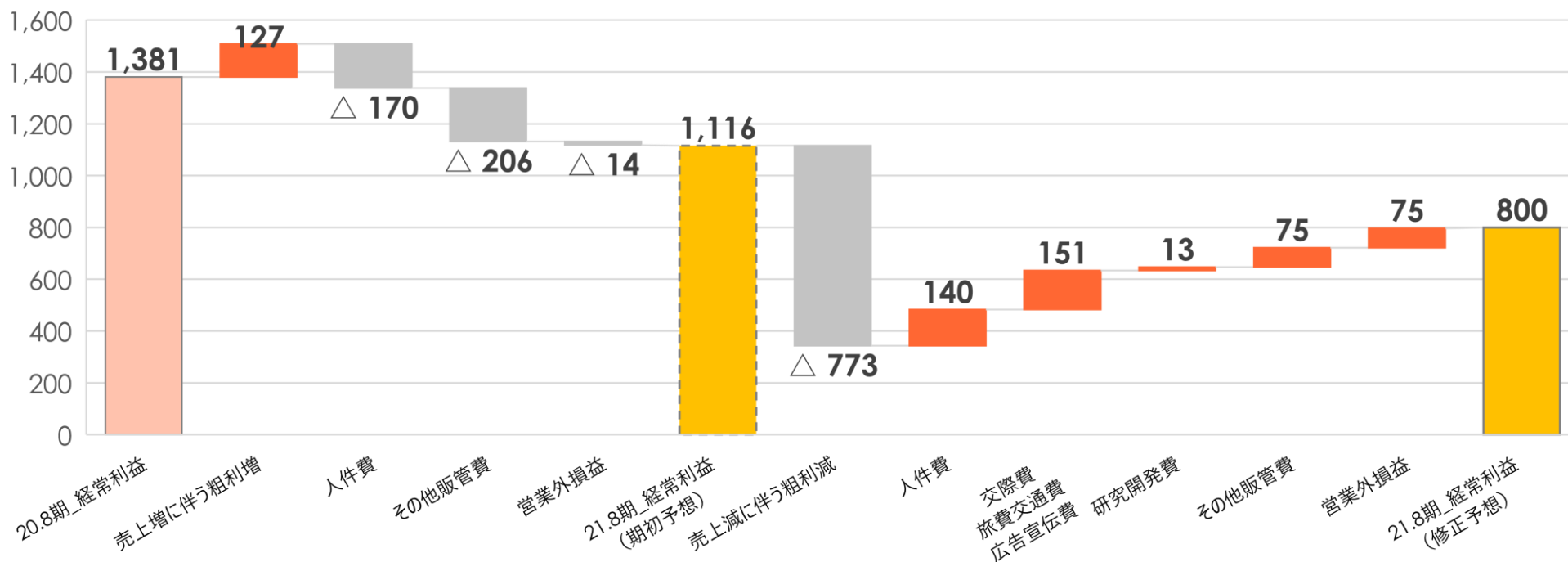
(単位：百万円)	20.8期	21.8期 期初業績予想	21.8期 修正業績予想	対期初業績予想 増減額	対期初業績予想 増減率	コメント
売上高	12,732	<b>13,559</b>	<b>12,850</b>	△709	△5.2%	
売上原価	8,109	<b>8,809</b>	<b>8,873</b>	64	0.7%	
売上総利益	4,622	<b>4,750</b>	<b>3,976</b>	△773	△16.3%	稼働率の低下により原価率悪化
売上総利益率	36.3%	<b>35.0%</b>	<b>30.9%</b>	△4.1pt	—	
販売費及び一般管理費	3,488	<b>3,865</b>	<b>3,484</b>	△380	△9.9%	人員計画の見直し及び経費を削減
販管費率	27.4%	<b>28.5%</b>	<b>27.1%</b>	△1.4pt	—	
営業利益	1,134	<b>884</b>	<b>492</b>	△392	△44.4%	
営業利益率	8.9%	<b>6.5%</b>	<b>3.8%</b>	△2.7pt	—	
経常利益	1,381	<b>1,116</b>	<b>800</b>	△316	△28.4%	P24 経常利益の差異分析ご参照
経常利益率	10.8%	<b>8.2%</b>	<b>6.2%</b>	△2.0pt	—	
当期純利益	984	<b>725</b>	<b>515</b>	△210	△29.1%	
当期純利益率	7.7%	<b>5.4%</b>	<b>4.0%</b>	△1.4pt	—	
設備投資額	4,680	<b>6,152</b>	2,269	△3,882	△63.1%	計画した自社デポ用地取得出来ず (810百万円)。パレット購入の抑制により2,934百万円削減
減価償却費	2,288	<b>2,751</b>	2,569	△181	△6.6%	
EBITDA(※)	3,773	<b>3,904</b>	3,404	△500	△12.8%	
研究開発費	129	<b>107</b>	94	△13	△12.7%	

※EBITDA = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息



(百万円)

## 経常利益の差異分析



### ■ 売上減に伴う粗利減

レンタルパレット稼働率悪化による売上原価率上昇と、売上構成で販売比率が上昇したことにより、粗利減△773百万円

### ■ 人件費

人員計画見直し等により対期初業績予想比140百万円減少

### ■ 各種経費削減

交際費・旅費交通費・広告宣伝費については151百万円改善

### ■ 営業外損益

受取補償金50百万円増加



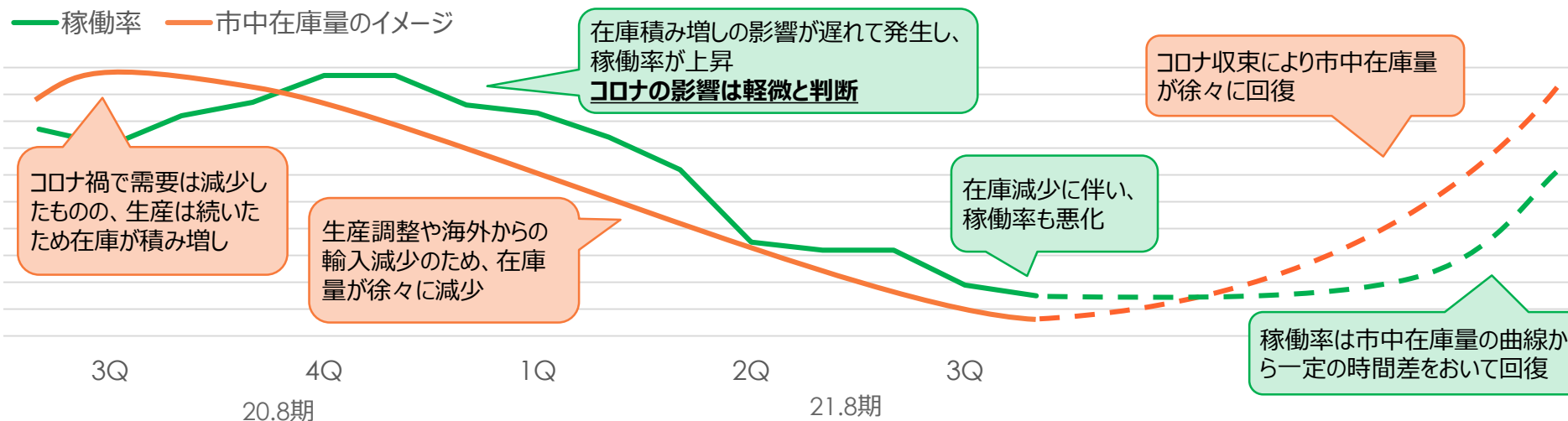
# 今後の対応について

## レンタル

### 稼働率と保管費の関係性について

- レンタルパレットにおける稼働率と売上高及び保管費は以下の関係性にある  
**稼働率上昇 = 売上増 + 原価（保管料）減 ⇔ 稼働率低下 = 売上減 + 原価増**
- つまり、稼働率を上げれば売上が増加するだけでなく原価も低減できるが、稼働率悪化時においては二重の利益圧迫要因がかかってしまう構造
- 今期は想定以上に稼働率が悪化したため、稼働率の維持を重要課題として掲げ、利益率改善に取り組む

### 市中在庫量と当社レンタル稼働率の関係



## レンタル

### 輸送用パレットの利用推進

- 新規業界への参入を目的とし、戦略的投資として前期から新型パレットを購入
- しかし、想定から運用開始が遅延し、新型パレットが売上を計上しないまま保管費 + 減価償却費が計上され、粗利圧迫の要因となっていたが、4Qから**7～8万枚**程度の新型パレットが稼働予定
- 家庭紙業界においては、大手4社のうち2社目が本格導入予定であり、パレットの利用量が増加する見込み

### 兵庫三木デポ第二倉庫完成による原価低減

- 2021年4月に兵庫三木デポ第二倉庫（自社保有）が完成
- 完成に伴い、近隣の既存デポ（賃貸）を当倉庫に集約したことで、パレット保管料等を削減
- これにより減価償却等を勘案しても、毎月の原価を**約4百万円低減**することが可能



## サステナブル活動賞の受賞

- 当社のスマートパレットを合成樹脂製品の輸送に利用した取り組みにおいて、「第22回物流環境大賞」の「サステナブル活動賞」を東レ様と共同で受賞
- 本賞は、一般社団法人 日本物流団体連合会が主催し、物流部門において、優れた環境保全活動や環境啓蒙活動、あるいは先駆的な技術開発などを行うことにより、環境負荷軽減の面から物流業の発展に貢献した団体・企業または個人を表彰するもの
- 「地球と人を尊重する会社」の経営理念の下、今後もCO<sub>2</sub> 排出量の削減をはじめとする環境負荷低減とともに、物流現場で働く人々の労働環境改善に一層取り組むことで、当社は事業活動を通じてSDG s の実現のための経営を行ってまいります

### ■ 本取り組みの効果

- CO<sub>2</sub> 排出量の削減：83%削減（△197t- CO<sub>2</sub>/年）
- 製品積み下ろし時間：75%短縮（△23,788時間/年）
- 事務作業効率化：作業時間100%削減  
（△1,584時間/年）
- トラック待機時間：38%削減（△5,947時間/年）
- 物流事故（破袋）：35%削減（△148件/年）



左から当社代表取締役酒田、日本物流団体連合会渡邊会長、東レ加藤物流第一課長

## 環境に配慮した新型パレットを導入

- 当社は、サステナビリティの観点から、出来るだけ長く使う（リデュース）、持続可能な資源を使う（リユース）、再利用する（リサイクル）、3つのRで循環型の事業を進めています
- 本年4月に岐阜プラスチック工業(株)様と当社が出資するグレンカル・シナリー(株)様が共同で、バイオマス素材を使用したパレットを開発  
原料調達にかかるCO<sub>2</sub>排出量は、石油由来プラスチック製パレットと比較して、**約39%削減\***する効果があり、この新型パレット1,000枚を当社のレンタル製品ラインナップとして4月下旬より導入  
※岐阜プラスチック工業(株)調べ
- 本取組については、SDG s を推進されている企業様へ、新たな提案が可能となることから、ビジネスチャンスとして考えております
- その他にも、当社は様々なサステナビリティへの取り組みを行っております。詳細につきましては当社HPをご参照ください



<https://www.upr-net.co.jp/sustainability/>



## 2024年に向け、パレット輸送化の流れが加速

【トラックドライバーの時間外労働上限規制等の導入】

- 長時間労働の是正と労働条件改善を目的とし、今後、トラックドライバーにも、「時間外労働上限規制」等が適用される予定
- 上限規制に違反した場合、トラック事業者に罰則が科される
- 手積み手下ろしの場合、長時間荷役／待機により拘束時間が増加



### パレット輸送化が加速

- 2023年4月：中小企業における月60時間超の時間外賃金割増率引き上げ（50%以上）
- 2024年4月：トラックドライバーの時間外労働上限規制の適用（年960時間以内）

## 総合物流施策大綱が新たに制定

- 2021年6月「総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）」が閣議決定

【重点施策】

1. 物流DXや物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化
  2. 労働力不足対策と物流構造改革の推進
  3. 強靱で持続可能な物流ネットワークの構築
- 上記3つの重点施策実現のため、一貫パレット輸送化やパレットの標準化を推奨

## 【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競争、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。

いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。